



神奈川県の新生児聴覚検査の実施状況等について

令和8年7月24日（金）

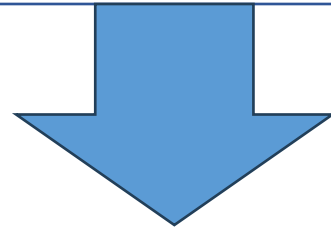
神奈川県健康増進課母子保健グループ

新生児聴覚検査の意義

【現状】

○新生児1,000人のうち1～2人には、生まれつき聴覚に障害があるといわれている。

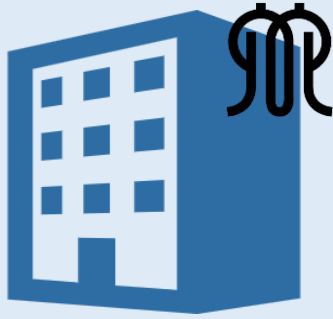
○聴覚障害は、早期に発見され適切な治療が行われた場合、聴覚障害による音声言語発達等への影響を最小限に抑えられる。



早期発見・早期治療を図るため、全ての児が新生児聴覚検査を受診し、適切な支援を受けられる体制の整備が必要。

神奈川県と市町村の役割

神奈川県（健康増進課）



全ての新生児に対する聴覚検査の実施に向けて、検査の意義等についての普及啓発や分娩取扱施設での積極的な実施の促進、関係機関の連携体制づくり等に取り組む。

- ・ 神奈川県母子保健対策検討委員会新生児聴覚検査体制整備部会の開催
- ・ 新生児聴覚スクリーニング検査の手引きの作成
- ・ リーフレット
「赤ちゃんのお耳の聞こえを確かめましょう！！」作成
- ・ 新生児聴覚検査に係る研修会の開催
- ・ 分娩取扱施設の新生児聴覚検査機器購入費の補助

市町村（母子保健主管課）



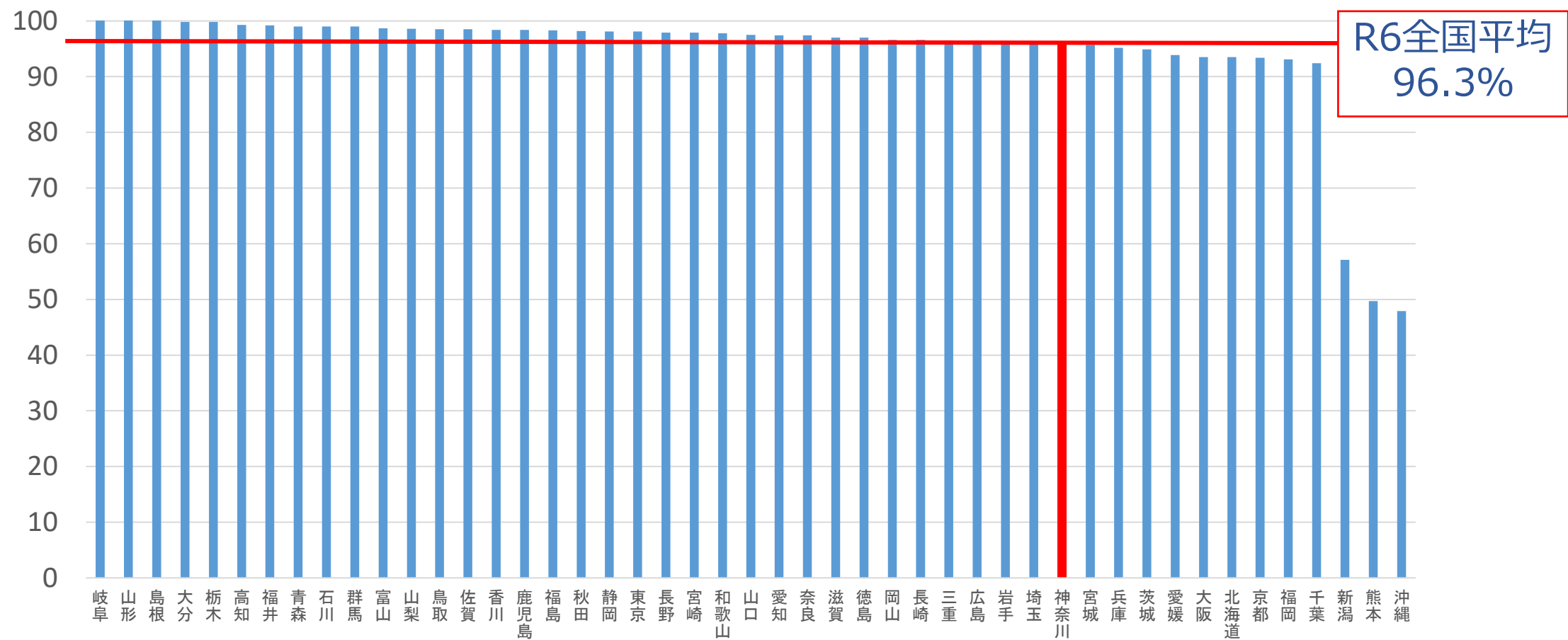
母子健康手帳交付時や妊婦健診等の機会に、検査の目的を保護者に説明し、乳幼児健診等を通じて未受検児への受診勧奨を行うとともに、検査でリファアになった場合には適切な療育へ繋げるため必要な支援を行う。地方交付税交付金を財源とした公費負担により経済的負担を軽減する。

- ・ 市町村ごとに取組状況は異なる。

神奈川県現状

(1) 令和6年度 新生児聴覚検査の都道府県別受検率

神奈川県の検査受検率は**95.9%**であり、前年度の97.6%からは減少したが、全国平均96.3%と同程度で推移。



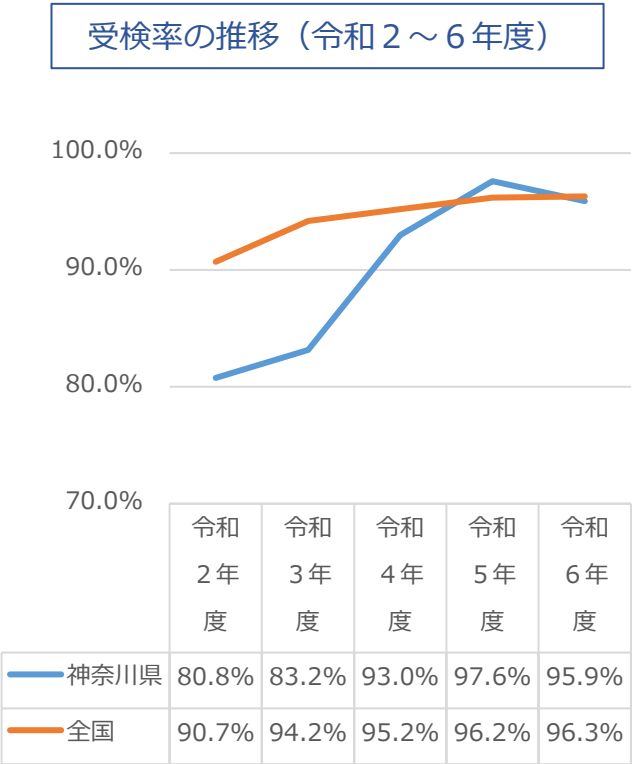
Kanagawa Prefectural Government

神奈川県現状

(2) 初回検査の受検状況 《新生児聴覚検査の実施状況：令和4年度～令和6年度》

- 受検率は前年度より1.7%減少。
- 未受検率は0.9%と減少したが、不明者率は3.2%に増加

	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度
	神奈川県	神奈川県	神奈川県	全国
	33市町村	33市町村	33市町村	1728市区町村
出生児数	58,801	55,567	53,196	688,975
受検者数	54,667	54,229	51,007	663,210
	93.0%	97.6%	95.9%	96.3%
未受検者数	987	727	491	8,234
	1.7%	1.3%	0.9%	1.2%
不明者数	3,147	611	1698	17,531
	5.4%	1.1%	3.2%	2.5%



神奈川県現状

(3) 受検率と公費負担の状況（市町村別）

全ての市町村で公費負担を実施。公費負担額は全国平均を下回っている。

市町村	受検率	公費負担額	
		AABR	OAE
横浜市	98.0%	3000	1500
川崎市	95.7%	3000	1500
相模原市	90.5%	5000	2200
横須賀市	95.0%	3000	1500
平塚市	97.2%	3000	1500
鎌倉市	97.0%	3000	1500
藤沢市	97.8%	3000	1500
小田原市	95.2%	3000	
茅ヶ崎市	95.6%	3000	1500
逗子市	105.7%	3000	1500
三浦市	86.8%	3000	1500
秦野市	93.2%	3000	1500
厚木市	86.7%	3000	
大和市	95.4%	3000	
伊勢原市	98.5%	3000	
海老名市	71.1%	3000	1500
座間市	102.2%	3000	1500
南足柄市	98.3%	10000	

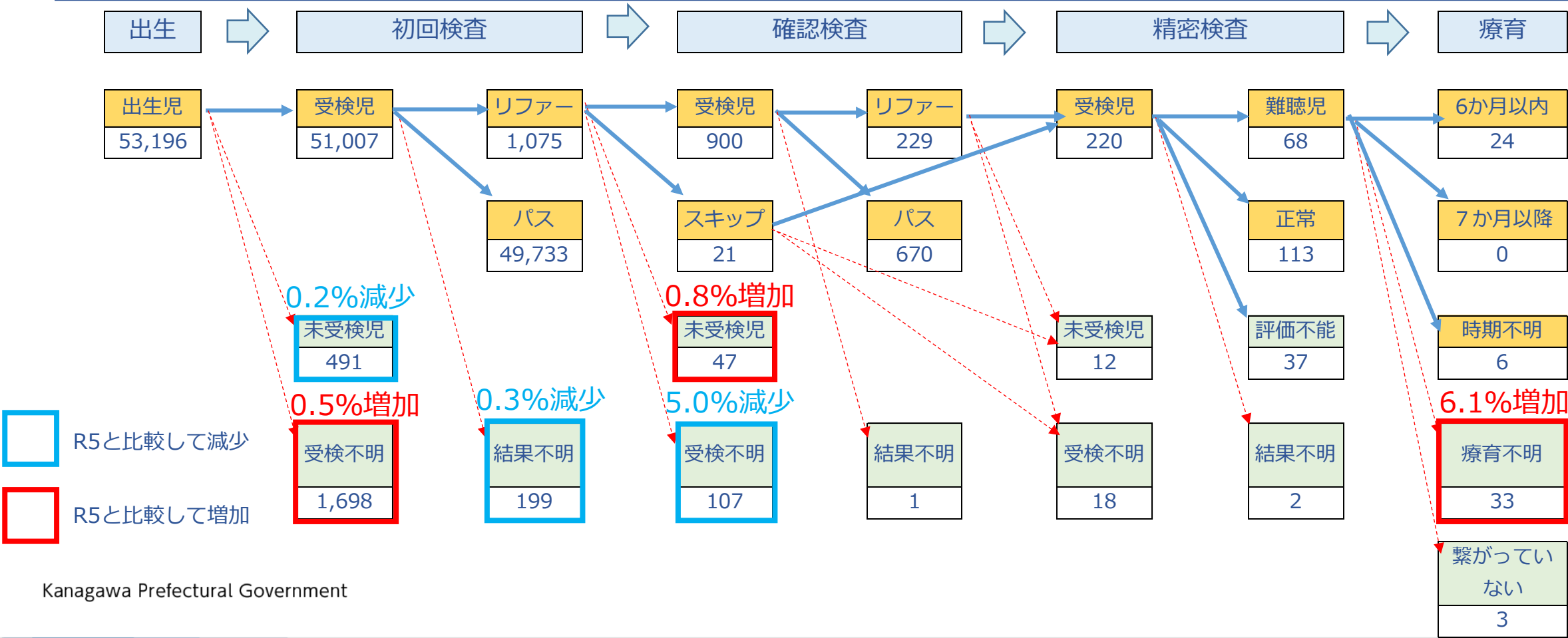
市町村	受検率	公費負担額	
		AABR	OAE
綾瀬市	96.9%	3000	
葉山町	100.0%	3000	1500
寒川町	98.6%	3000	1500
大磯町	104.1%	3000	1500
二宮町	98.8%	3000	1500
中井町	100.0%	10000	
大井町	89.5%	5000	3000
松田町	97.4%	5000	3000
山北町	90.9%	上限なし	上限なし
開成町	100.0%	10000	
箱根町	96.6%	10000	10000
真鶴町	100.0%	10000	
湯河原町	94.7%	5000	2000
愛川町	96.3%	3000	2200
清川村	100.0%	10000	
神奈川県	95.9%	(平均※) 4563	(平均※) 2109
全国	96.3%	(平均※) 5151	(平均※) 3824

※（平均）は金額が明示されている市町村の集計。

神奈川県現状

(4) 初回検査から療育までの市町村のフォローアップ状況（令和5年度との比較）

- 初回検査は未受検者割合は減少したが、**受検不明者割合が増加**。
- 確認検査は**未受検者割合が増加**し、受検不明者割合が減少。
- 精密検査で難聴児と診断された68名のうち、**33名（48.5%）は療育に繋がっているか不明**。

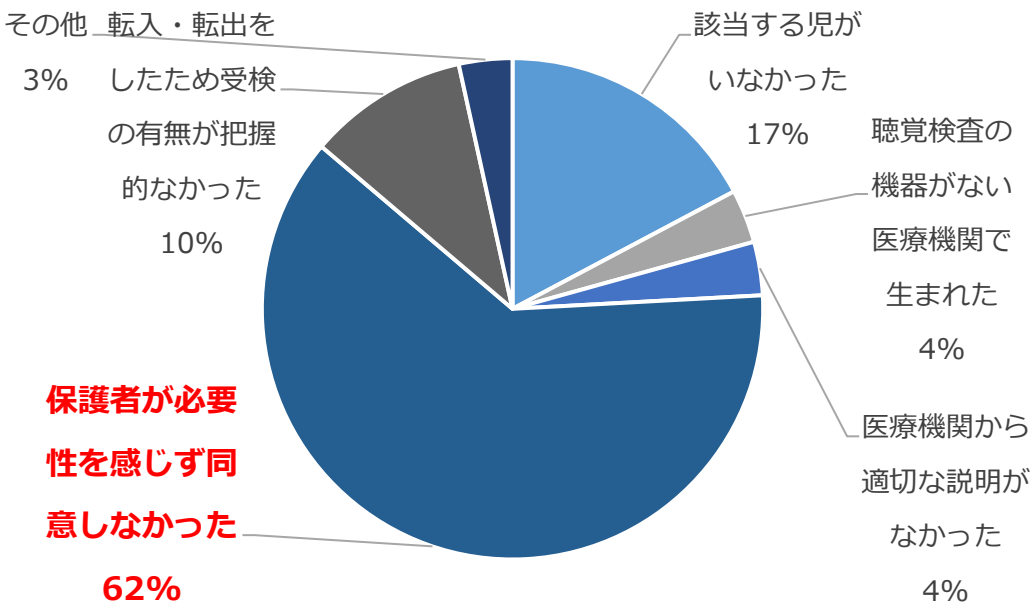


神奈川県現状

(5) 市町村の初回検査未受検児対策状況

○初回検査の未受検の理由として最も多いのは、「保護者が必要性を感じず同意しなかった」
○市町村の対策方法としては、新生児訪問時や母子手帳交付時の案内が多い。

市町村で把握している初回検査未受検の理由



対策方法	自治体数
母子手帳交付時に案内	11自治体
新生児訪問時に案内	26自治体
ホームページで案内	7自治体
その他※	6自治体

※その他の例…出生届や産後の架電、健診の際に受診勧奨

神奈川県取り組み

（１）神奈川県母子保健対策検討委員会新生児聴覚体制整備部会

【目的】

行政機関や医療機関等の連携により、聴覚障害の早期発見・早期療育を円滑に推進していくために開催。

【開催状況（令和５～７年度）】

年度	開催日	内容
令和５年度	令和５年 ５月25日	・新生児聴覚検査の実施状況について ・新生児聴覚検査の公費負担について ・＜報告１＞ 新生児聴覚検査にかかる県の取り組み ・＜報告２＞ 聴覚障害児支援中核機能モデル事業について
令和６年度	令和６年 ７月10日	・新生児聴覚検査の実施状況について ・＜報告１＞ 新生児聴覚検査にかかる県の取り組み ・＜報告２＞ 聴覚障害児支援中核機能モデル事業について
令和７年度	令和７年 ８月19日	・新生児聴覚検査の実施状況について ・リーフレット「赤ちゃんのお耳の聞こえを確かめましょう！！」の改訂に向けて ・＜報告＞ 令和６年度聴覚障がい児支援中核機能事業の取組について

神奈川県の取り組み

(2) 新生児聴覚スクリーニング検査の手引き

【目的】

県における新生児聴覚検査の流れ等を明確にし、検査にかかわる行政、医療機関、療育機関等の連携のもと、検査の円滑な実施を図る。

【作成年度等】

○令和2年3月

新生児聴覚スクリーニング検査とフォローアップのためのマニュアル」（平成16年7月作成）を全面改訂

○令和6年3月

・先天性サイトメガロウイルス感染症の検査について記載

【今後の予定】

令和8年度中に専門の医師等を含めたワーキングで内容を検討・改訂予定



神奈川県取り組み

(3) リーフレット「赤ちゃんのお耳の聞こえを確かめましょう！！」の配布

【目的】

新生児聴覚検査の必要性や検査の内容、受検方法等を、県民に広く周知するため、リーフレットによる普及啓発を行い、検査の確実な受検と、検査結果等についての理解促進を図る。

【配布実績（令和6～8年度）】

年度	市町村		分娩取扱施設	
	配布数	配布箇所	配布数	施設数
令和6年度	39,730	31	14,752	82
令和7年度	30,530	29	13,243	53
令和8年度	34,440	31	22,646	67

【今後の予定】

令和8年度中に先天性サイトメガロウイルス感染症等の内容の追加など全面的に改訂予定



神奈川県取り組み

（４）新生児聴覚検査に係る相談支援者研修

【目的】

母子保健等に従事する支援者が、新生児聴覚検査でリファアー（要再検）となった児およびその保護者への支援に必要な知識を習得し、フォローや早期発見・早期療育等につなげること

【令和 7 年度の実績】

開催日	内容	講師
令和 8 年 1 月22日	乳幼児期の難聴の早期発見とフォローについて	横浜市立大学附属病院耳鼻咽喉科・ 頭頸部外科 医師 荒井 康裕 氏
	新生児聴覚スクリーニング検査で発見された難聴児等への支援について	神奈川県聴覚障害者福祉センター 聴覚障害乳幼児学齢児相談員 若林 梢 氏

【参加者の感想】

- 保護者の気持ちに寄り添うことが大事であることを改めて感じました。
- 初めて新生児聴覚検査に関する研修に参加したのでたくさんの学びがありました。

神奈川県取り組み

(5) 新生児聴覚検査機器購入費への補助事業

【目的】 小規模の産科医療機関等への聴覚検査機器購入費を補助し、検査体制を整備する。

【補助対象施設】 診療所又は助産所

【開始時期等】 令和2年度から開始、令和7年度から新規整備に加え更新についても補助

【基準額及び対象経費】

- ① 基準額 1 対象施設当たり240万円
- ② 補助率 新規整備：10/10、更新：2/3
(基準額×補助率を超えた経費は各補助対象施設において負担するものとする。)
- ③ 対象経費 ABR機器・自動ABR機器1台の購入費用（千円未満の端数は切り捨て）

【実績（令和2～7年度）】

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	計
補助件数	6	5	5	4※1	3	7	30

※1 交付決定は5件であったが、その後うち1件が廃業に伴い事業中止となった。

【令和8年度補助対象施設数】 8施設（予定）

(参考) 先天性サイトメガロウイルスに関する国の動き

○ 「新生児聴覚検査の実施について」の一部改正について (令和6年12月27日付こども家庭庁成育局母子保健課長通知)

- ・ 新生児聴覚検査の受診結果を確認し、**確認検査でリファア（要再検）となった児やフォローが必要な児とその保護者に対する適切な指導やフォローを行うこと**。特に確認検査でリファア（要再検）であった場合、**先天性サイトメガロウイルス感染症の検査の実施状況を確認**し、必要に応じた指導やフォローを行う旨が追記。
- ・ 別添1「医療機関における新生児聴覚検査に関する留意事項」において、**精密検査は、先天性サイトメガロウイルス感染症の尿検査が陽性の場合には2か月以内、陰性の場合には遅くとも生後3か月以内を目途に実施**することが望ましい旨を追記したこと

○ 母子保健法施行規則の一部を改正する内閣府令の交付について (令和6年12月27日付こども家庭庁成育局長通知)

(母子健康手帳の様式について所要の改正を行うもの)
関連する診療ガイドライン等において、新生児聴覚検査の確認検査でリファア（要再検）になった場合、生後3週間以内に先天性サイトメガロウイルス感染症の検査を行うことが強く推奨されていることを踏まえ、府令第7条に定められた様式第3号における検査の記録の記載を改正し、**先天性サイトメガロウイルス検査の項目を追記する。**

検査の記録		
検査項目	検査年月日	備考
先天性代謝異常等検査	年 月 日	
新生児聴覚検査 (自動ABR・OAE)	年 月 日	右 (パス・リファア) 左 (パス・リファア) ①
リファア (要再検査) の場合	年 月 日	②
先天性サイトメガロウイルス検査	年 月 日	陰性・陽性 ③

※検査結果を記録する場合は、保護者に説明し同意を得ること。